

常任委員会の行政調査

総務委員会

総務委員会では平成30年10月3日（水）から10月5日（金）までの行程で、次の施設及び自治体へ行政視察研修を実施いたしました。

【ながさき移住サポートセンター東京窓口】

当施設は、NPO法人ふるさと回帰支援センターの東京オフィスの東京オフィス内にあり、現在、長崎市出身の移住相談員（同NPO法人が雇用）が長崎県内の市町へ移住を希望する人々からの移住相談に応じている。県内において移住者に人気なのは佐世保市と五島市であり、五島市は旅行で訪問したことがきっかけで移住の選択肢の中に入ることが多いとのことであった。



ながさき移住サポートセンター（総務委員会）

【水戸市（防災・危機管理課）】
水戸市は茨城県内にある東海第二原子力発電所から30キロ圏内に位置し、先の東日本大震災にて本庁舎の建替えが必要なほど被害を受けた自治体でもある。



茨城県水戸市

先般、東海第二発電所の立地自治体の東海村及び周辺30キロ圏内の4つの自治体に水戸市を加えた6自治体が原発再稼働の際に実質的な事前了解を企業側に認めさせたことから、同じく玄原発から30キロ圏内になる本市として、事前了解に至るまでの経過について説明を受けた。また、地域防災、特に自主防災組織の組織率と活動についても研修した。

実際に大きな災害に遭っていることから、市民及び市全体に危機感があり、自主防災組織の設置率100%と防災意識の高い自治体であった。

産業経済委員会

平成30年10月17日から19日までの3日間、島根県浜田市の「空き家対策」、「水産物ブランド化推進事業」と、島根県出雲市の「多文化共生推進プラン」、「耕作放棄地対策」について行政調査を行いました。

【浜田市】

浜田市は島根県西部の中央に位置し、北部は55kmに及ぶリアス式海岸が占め、東部は江津市、西部は益田市、南部は広島県北広島町に隣接している。人口は5万4589人、2万6330世帯（4月1日現在）である。

「空き家対策」について

浜田市でも、他の自治体と同じく、危険空き家の解体が進んでおらず対応に苦慮しているとのことであった。平成24年10月から実施している「特定空家等対策事業」で、危険な空き家とその土地の寄附を受け、市で建物解体と土地整備を行った事例がこれまでに2件（道路拡張とポケットパークの整備）あり、跡地は地域住民で維持管理をしてもらっているとのことであった。また、空家特措法による略式代執行に取り組んでおられ、10月には島根県内では2例目の建物の解体を実施された。

空き家の利活用に関する取り組み

としては、平成21年度に「空き家バンク制度」を創設し早くから取り組みを開始された。平成29年度までの空き家バンク登録件数は209件にのぼり、そのうち既に163の物件で入居が済んでおり、行政と業者（17社加盟の宅建センター）との連携がうまくいっているとのことであった。

「水産物ブランド化推進事業」について

漁獲量の減少に伴う水揚げ金額の低下、魚価の低迷を打開するため、平成14年3月に「浜田市水産物ブランド化戦略会議」を設立し、地元で獲れる魚をブランド化（浜田の水産ブランド「どんちっち」）し、付加価値の向上を行っている。どんちっちブランドの特徴としては、全国初のポータブル脂質検体機器を活用した科学的データの裏付けと、生産者情報を記載したブランドシールの作成、脂質含有量を明記した出荷証明書の発行・出荷証明専用サイトの立上げなど「トレーサビリティ」の導入である。どんちっちブランド加盟業者数は現在144件とのことである。更に「浜田港四季のお魚」の選定や、高鮮度の「沖獲れ一番」の選定など付加価値向上の取り組みがなされている。

【出雲市】

出雲市は、島根県の東部に位置し、北部は国引き神話で知られる島根半